

令和4年度 政策（政策の柱）評価調査

分野 (大項目)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	政策 コード	2(3)
関係部局	経済部	建設部			

【政策の概要】

■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興 【2(3)A】

- 地域の経済や雇用を支える重要な役割を担っている中小・小規模企業の経営改善などを図るため、企業が抱える課題を地域の関係者が連携して解決する体制づくりを進めます。
- 地域に密着した小規模企業の事業活動の継続を促進するため、円滑な事業承継や創業等に向けた支援体制の整備を進めます。

■住民の暮らしを支える地域商業の活性化 【2(3)B】

- 人口減少や高齢化の影響により、売り上げの減少や後継者不足などの課題を抱えている地域商業の本来の機能を維持するため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化へ向けた取組や、商店街が有する身近なまちの賑わいの創出に向けた取組を進めます。

■地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興 【2(3)C】

- 道路や河川などの社会資本整備はもとより、災害時の対応や除雪といった地域の安全・安心、経済・雇用を支えるなどの重要な役割を担ってきた建設産業の持続的な発展を図るため、経営力や技術力などの向上に向けた取組を進めます。
- 建設産業の役割や重要性の理解促進、技術をつなぐ担い手の確保・育成に向けた取組を推進します。

【社会経済情勢（現状・課題）】

・ **中小・小規模企業**は、地域の経済や雇用を支える重要な担い手であるが、**新型コロナウイルス感染症**や**原油・原材料価格の高騰**に加え、**人口減少に伴う需要の減退や流通構造の変化**などによる**競争の激化、人手不足や後継者難**などに直面し、**経営環境は厳しさを増している**ため、地域の中小・小規模企業の事業の持続的な発展を図る取組を推進する必要がある。

・ **人口減少や高齢化の進行**、消費者ニーズやライフスタイルの多様化などにより、**商店街を含む地域商業は売り上げの減少や空き店舗が増加する厳しい状況**にあり、「商店街実態調査」などによる**地域の状況を踏まえた施策の推進**を図る必要がある。

・ **建設産業の持続的な発展のため**には、安定的な利益を得られる**経営力の向上**と建設工事の品質確保を図るための**技術力の向上**が求められているほか、**高齢化や担い手不足が深刻化している現状**を踏まえ、技術や技能の承継のため、継続的な人材の確保・育成が欠かせないものとなっている。

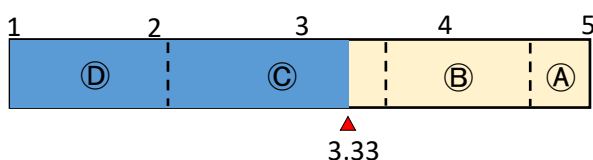
【政策を構成する施策の評価結果】

小項目名	施策コード	施策名	総合判定
A 地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興	0509	中小・小規模企業の振興	やや遅れている
B 住民の暮らしを支える地域商業の活性化	0510	地域商業の活性化	やや遅れている
C 地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興	0808	建設産業支援の取組促進	やや遅れている

【成果指標の達成状況】

施策コード	指標名	過年度①	過年度②	評価年度	評価年度目標値	達成率
0509	公益財団法人北海道中小企業総合支援センターの相談件数	15,806件	17,101件	17,461件	14,615件	119.5%
	開業率	3.9ポイント	4.0ポイント	4.2ポイント	7.4ポイント	56.8%
0510	来客者数が現状維持または増加している商店街の割合	28.0%	36.0%	23.1%	41.1%	56.2%
	空き店舗率	12.9%	11.3%	11.0%	11.2%	101.8%
0808	新規高等学校卒業者の道内建設業への平均就職内定者数（各年3月末）	761人	765人	683人	830人	82.3%

【施策評価の総合判定の平均点（参考）】



- ① 順調
- ② 概ね順調
- ③ やや遅れている
- ④ 遅れている

分野 (大項目)	経済・産業	政策の柱 (中項目)	中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生	政策 コード	2(3)
関係部局	経済部	建設部			

【その他の統計数値など】

	統計数値等	数値の推移や分析結果など			
		過年度①	過年度②	最新年度	分析等
0509	小規模企業の年平均減少率	3.4%(H26～H28平均)→1.5%(H28～R8平均)を目標			
	道内企業倒産の推移	212	175	139(R3)	新型コロナ対応資金の実施によりR2年度の融資実績は大きく伸び、倒産件数は上記の融資制度や各種支援金などの効果により減少した。
	中小企業総合振興資金新規融資件数	5,943	60,685	8,583(R3)	
	うち新型コロナ対応資金・緊急貸付	-	57,205	4,657(R3)	
	中小企業総合振興資金新規融資額(百万円)	57,885	1,134,474	133,393(R3)	
うち新型コロナ対応資金・緊急貸付	-	1,081,367	92,620(R3)		
	道内中小企業における業況調査報告書回答結果(問題解決のための最優先課題 令和3年度)	営業力の強化 11.3%		従業員教育の実施・強化 9.4%	
		従業員の新規採用 8.9%		生産コストの削減 8.5%	
		新製品等の開発 7.9%			
0510	商店街組織数(全道)	173(H28)	163(H30)	159(R2)	商店街実態調査対象組合数 商店街のある市町村数59
	令和2年度商店街実態調査	商店街が抱えている問題点の主なもの 後継者難:60.7% 来街者減少:53.8% 商圈人口の減少:52.1% 集客力のある店舗の不足:38.5%			過去の調査から継続している課題解決が難しい問題点
0808	建設事業者が最も重視している経営戦略(R3)	体質強化53.7%		新分野・多角化6.2% 合併等企業連携2.2%	

【評価に当たっての論点】

<p>■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興</p> <p>■地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営環境：人口減少による需要減退、流通構造変化＋感染症、原油・原材料高騰 再生承継：開業率低迷(道4.2%、国5.1%)、人手不足(技術者、若手)と高齢化 →地域の経済・雇用を支える事業活動の継続 <p>■住民の暮らしを支える地域商業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> 商業環境：地方の市街地、集落の人口減・高齢化 商店街：消費者ニーズ・ライフスタイル変化による衰退、商店街組織数(H28→R2:▲14) →全道各地の地域実態に応じた、これまで担ってきた機能の維持
--

【政策目標の達成に向けた判定】

効果的な取組を検討

・順調に展開
・概ね順調に展開
・効果的な取組を検討
・見直しや改善が必要

いずれかの評価を付ける

【政策の柱に対する意見(今後に向けた意見)】

<p>【取組の方向性】</p> <p>■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興</p> <p>■地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興</p> <p>○経営環境が一層厳しさを増す中、道では制度融資などによる企業への支援を実施しているが、令和5年度には、多数の企業が新型コロナウイルス感染症対応資金の返済期限を迎えることとなっている。また、開業率は低迷を続け、企業経営上の最優先課題として従業員教育の強化や新規採用、後継者養成などが挙げられていることから、中小・小規模企業の経営体質の強化とともに、開業や事業継続の促進に向けた取組を強化する必要がある。</p> <p>■住民の暮らしを支える地域商業の振興</p> <p>○空き店舗率は横ばい傾向にあり、多くの商店街が商圈人口の減少や来街者の減少、後継者不足などの課題を抱えている。商店街の機能維持や賑わいの創出に向け、地域毎の商店街の実態やめざす姿の把握に努め、地域の実情に応じた支援などの取組を検討する必要がある。</p> <p>【意見(政策の柱)】</p> <p>◎「<u>中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生</u>」は、構成する施策の成果指標による判定では「やや遅れ」となるが、人口減少による地域経済の需要減退や流通構造の変化に加え、感染症の長期化や原油・原材料高騰など、中小・小規模企業の経営環境は、一層厳しさを増していることから、経営体質強化、創業支援といった事業の持続的発展を図る施策のきめ細やかな展開や全道各地の商業の実情に対応したまちづくりの視点も含めた支援など、地域の経済・社会を支える中小・小規模企業の振興や地域商業の本来の機能維持に向け、効果的な取組を検討する必要がある。</p>
